

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(23年3月卒)	18.5%(30年3月卒)	達成見込
2. 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44件(23年度)	226件(30年度)	目標達成
3. 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	33名/年	23名/年(24年度)	20名/年	進展遅れ
4-1. 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(団体)	6団体	団体:6団体(20年度)	団体:4団体	進展遅れ
4-2. 全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(個人)	24人以上	個人:23人(20年度)	個人:18人	進展遅れ
5-1. 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中)	13部門/58件	12部門/53件(23年度)	12部門/72件	進展
5-2. 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高)	17部門/57件	16部門/52件(23年度)	18部門/41件	進展

背景・要因の分析

(1)理系大学への進学率
【達成見込】
 「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり、理系大学への進学率は向上している。

(2)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)

【目標達成】
 沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。
 事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	37百万円(一)	科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象に先端研究機関等へ派遣	【H30年度目標】 先端研究施設への生徒派遣人数:30人	【H30年度実績】 先端研究施設への生徒派遣人数:48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組(H24~R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	386百万円(309百万円)	児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】 出前講座等開催数10回	【H30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	86百万円(69百万円)	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ、高校生を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施	【H30年度目標】 派遣数:25人	【H30年度実績】 派遣数:20人	概ね達成
国民体育大会等派遣事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	749百万円(一)	都道府県対抗で実施する国民体育大会の本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。また、国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	【H30年度目標】 国民体育大会選手派遣人数:300人	【H30年度実績】 国民体育大会選手派遣人数:302人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)県出身日本代表スポーツ選手(全ての国際大会) 【進展遅れ】 トップアスリートを育成・強化するため、トップコーチの招聘や指導者研修会を実施するなど、より高度な専門性を有した資質の高い指導者の確保・養成に努めた結果、県出身日本代表選手数は年々増加傾向にあり、進展は遅れているものの、トップアスリートは育成されつつある。 外部要因としては、今次計画に入って以降、ナショナルコーチ等招聘にも取り組んだが実現に至らないケースが多く、ナショナルコーチ等の世界基準の育成プログラムや指導に触れる機会が少ないため、県内各競技団体の指導者の養成・確保がまだ十分ではない状況がある。</p> <p>(4-1. 4-2)国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数(団体)(個人) 【団体:進展遅れ】 【個人:進展遅れ】 平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀な指導者の異動や退職等もあり、全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体で2減、入賞者数も5人減少し、進展遅れとなっている。県では、運動部活動研究校を指定し取り組んでいるところであり、指定校数も増やして対応している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄県体育協会活動費補助(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	615百万円 (一)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援する	【H30年度目標】 県民体育大会参加人数:9,600人 スポーツ少年団の育成:—	【H30年度実績】 県民体育大会参加人数:9,675人 スポーツ少年団の育成:12,693人	進 展	
南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業(H27~R1) (教育庁)	県単事業	292百万円 (一)	令和元年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を実施	【H30年度目標】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:—	【H30年度実績】 令和元年度大会開催に向けた準備業務の推進:48回	進 展	
青少年文化活動事業費(H24~R3) (教育庁)	県単事業	74百万円 (一)	県高等学校文化連盟等が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等を実施	【H30年度目標】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):700人	【H30年度実績】 県外派遣数(県高文連による大会派遣):1078人	達 成	
こども科学力育成事業(H24~R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	173百万円 (122百万円)	こども達が科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学企画展、体験イベント、ワークショップ、出前講座の実施	【H29年度目標】 ・科学力育成事業参加者数:16,200人 ・出前科学教室参加者数:4,000人	【H29年度実績】 ・科学力育成事業参加者数:21,578人 ・出前科学教室参加者数:5,254人	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(5-1)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(中) 【進展】 文化祭等では文化活動の特性として発表や展示のみで賞を設定しない部門もあるため、入賞部門数は目標値に届いていない。 大会等への派遣費助成の拡充等により大会参加者が増加し、入賞件数の増加につながっている。</p> <p>(5-2)高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数(高) 【進展】 新たに参加する部門を増やす取組により、入賞部門数は増加している。一方、文化祭等では文化活動の特性として発表や展示のみで賞を設定しない部門もあり、入賞件数は目標値に届いていない。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合) 【進展遅れ】 県立看護大学における平成30年度の4年次在籍者80名に対する卒業生は77名(96.3%)であった。看護師国家試験の全員合格に向けて、追加対策講座の実施や学習環境の確保等の学生支援に引き続き取り組む。</p> <p>(2)県立芸術大学卒業生数(累計) 【達成見込】 美術・工芸、音楽・芸能などの伝統芸術の継承と発展や、新たな芸術創造に繋がる人材の育成に取り組んでおり、中でも琉球芸能専攻琉球舞踊組踊コースを卒業した多くの学生が、国指定重要無形文化財「組踊」の伝承者として指定され活躍している。平成30年度県立芸術大学卒業生数(累計)は、3,754名となり目標値(R3)を達成する見込みである。</p>
1.	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合)	100%	92.8%(H23)	96.3%(H30)	進展遅れ	
2.	県立芸術大学卒業生数(累計)	4,053人	2,809人(H23)	3,754人(H30)	達成見込	
3.	県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	65%	58%(H23)	67.3%(H30)	目標達成	
4.	公開講座の参加者数	100人/年	—	330人/年	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県立看護大学運営・施設整備(H24~R3) (保健医療部)	県単事業	1,605百万円 (—)	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る	【H30年度目標】 県立看護大学における看護師国家試験合格率100%	【H30年度実績】 県立看護大学における看護師国家試験合格率97.4%	達成
県立芸術大学運営・施設整備(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	507百万円 (—)	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人	達成
教育研究事業費(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	1,149百万円 (—)	沖縄県立芸術大学において、カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進する	【H30年度目標】 県立芸術大学卒業生数(累計)4,053人	【H30年度実績】 県立芸術大学卒業生数(累計)3,754人	達成
県立芸大インキュベート機能強化支援事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	—	一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生を共同研究員として受入れ、研究活動を支援。また、自らの進路をデザインするカリキュラムを設置	【H30年度目標】 附属研究所共同研究員としての卒業生受入れ	【H30年度実績】 附属研究所共同研究員受入れ人数29人	進展
県立看護大学における地域貢献(H24~R3) (保健医療部)	県単事業	2百万円 (—)	県立看護大学による一般県民を対象とした出前講座、公開講座等の実施	【H30年度目標】 一般県民を対象とした出前講座等の実施	【H30年度実績】 一般県民を対象とした出前講座等の実施回数31回	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業							<p>(3)県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)</p> <p>【目標達成】</p> <p>県立芸術大学において、芸術活動の継続を希望する卒業・終了生に対して、共同研究員などの大学のインキュベート機能の周知や、就職支援の取組を行った。好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったこともあり、目標値(65%)を、2.3ポイント上回る67.3%となり目標を達成している。卒業生の主な就職先は、伝統工芸、伝統芸能方面のほか、広告、印刷、ウェブコンテンツ制作、演奏家、音響関係など学習した技術・技能を活かせる業種が中心となっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
私立専修学校等運営費等支援(S53~) (総務部)	県単事業	344百万円 (一) ※H25~H30	専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費へ助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する	私立専修学校等の経常費等に対する運営支援の充実	【H30年度実績】 ○退職金掛金26校 ○加入者保険料31校 ○経常費補助 大学入学資格付与校(専修学校高等課程2校) 職業実践専門課程を設置する専修学校10校	進 展	

税制等					<p>(4)公開講座の参加者数</p> <p>【目標達成】</p> <p>一般県民を対象として開催した、出前講座(14回)、公開講座(15回)、離島講座(2回)において合計330人の参加があった。今後も開催周知の工夫等により参加者を増やし、県民の健康福祉へ貢献していく。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該 当 な し					

努力義務・配慮義務・特例措置		
冲振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	700名以上	98名(H23)	687名(H30)	達成見込
2. 観光人材育成研修受講者数	1,900名以上	1,742名(H24)	1,585名(H30)	進展遅れ
3. IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進展

背景・要因の分析

(1)地域通訳案内士登録者数(累計)
 ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計
【達成見込】
 地域通訳案内士育成研修、有資格者に対するスキルアップ研修の他、就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会に取り組んだ結果、登録者数は基準年から589名増加しており、急増する外国人観光客の受入体制に向けた目標値を達成する見込み。

(2)観光人材育成研修受講者数
【進展遅れ】
 観光人材育成・確保促進事業による企業研修活用事業者数は、目標値80事業者に対して実績値は52事業者にとどまったことなどが影響し、受講者数は1,585人で成果指標の達成状況は進展遅れになっている。
 この内部要因としては、平成30年度に、研修実施の自走化に向けた助成割合の引き下げ(8→7割)を行ったことが考えられ、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。
 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	質の高い観光サービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材の育成に取り組む民間企業等に対し支援を行う	【H30年度目標】 企業研修活用事業者数: 80事業者 集合型研修参加事業者数: 20事業者	【H30年度実績】 企業研修活用事業者数: 52事業者 集合型研修参加事業者数: 53事業者 事業所アンケート: 96.1% (参考値)	進展
地域通訳案内士育成等事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成
高度情報通信産業人材育成(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る	【H30年度目標】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人	【H30年度実績】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 519人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3) IT関連国家資格取得者数(累計) 【進展】</p> <p>本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。</p> <p>また、好調な経済状況を背景として、顧客の需要を取り込むため、企業や個人が資格取得に取り組んでいると考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
IT産業就職支援プログラム(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,056百万円 (828百万円)	IT関連資格の取得を支援し、IT業界への就職促進や就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】 IT関連資格取得者数 800名 出前講座・企業訪問等参加者数:500人	【H30年度実績】 IT関連資格取得者数 676名 出前講座・企業訪問等参加者数:1422人	概ね達成	
沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援(H27~H30) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材を育成するとともに、デジタルコンテンツ系企業の県内への集積を促進する	【H30年度目標】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達成	
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成	
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29~) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査による平均満足度:70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度:86%	達成	
沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率:26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率:24.5%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #d9ead3;"> <thead> <tr style="background-color: #76923c; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #fce4d6;"> <thead> <tr style="background-color: #a67c52; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; color: red; font-size: 1.2em;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
2. 工芸産業従事者数	2,000人	1,707人(H22年度)	1,791人(H29年度)	進展遅れ
3. 新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22)	2,331人(H30)	達成見込
4. 建設産業人材育成数	208人	0人(H24)	194人(H30)	達成見込

背景・要因の分析

(1)製造業従事者数
【進展遅れ】
 工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、近年の県内求人の高まりもあり、製造業などの資格や技術を必要とする業界の従業者の確保がより困難になっていることから、平成24年以降微増に留まっている。

(2)工芸産業従事者数
【進展遅れ】
 年間5～6産地組合が実施している「後継者育成事業」においては、毎年30名前後の後継者を育成しており、工芸振興センターで実施している「高度工芸技術者養成事業」においては、織物、紅型、漆工、木工に関する技術者を毎年20名前後養成している。
 このように各事業の取組により毎年一定数の技術者を輩出しているが、技術、技法の習得及び十分な収入を得るには長期間を要するため、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
工業技術支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	50百万円(一)	県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う	【H30年度目標】 ・技術相談(のべ件数):250件 ・機器開放(のべ件数):550件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):1,300件 ・講習会(開催回数):7件 ・研修生(受入人数):20件	【H30年度実績】 ・技術相談(のべ件数):1,068件 ・機器開放(のべ件数):624件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):804件 ・講習会(開催回数):10件 ・研修生(受入人数):14件	達成
工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	130百万円(一)	後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する	【H30年度目標】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):17人	【H30年度実績】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):12人	達成
県工芸士の認定(H24～R3)(商工労働部)	県単事業	3百万円(一)	工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する	【H30年度目標】 県工芸士認定者数:5名	【H30年度実績】 県工芸士認定者数:10名	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)新規就農者数(累計) 【達成見込】 H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等の事業に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計2,331名の新規就農者を確保できた。また、沖縄県新規就農一貫支援事業等の支援者の就農定着率は約99%であり、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。一方、H29年度以降、新規就農者数の伸び率が鈍化している。その要因として、農業分野の労務単価が他の産業と比較すると安価であり、景気が好調なこともあり他産業へ人材が流出していることが推測されるが、平成30年度目標値累計2,100名に対し平成30年度実績累計2,331名と順調に推移していることから、目標の達成は見込まれる。</p> <p>(4)建設産業人材育成数 【達成見込】 平成28年から住宅の簡易耐震診断を行える技術者を育成し、平成30年時点で実績が194人と目標である130人を超えている。また、若手建築士の受講者数が平成30年で1,386人を超えていることや風景づくりの人材育成についても実績が3,473人と目標の300人を超えている</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置、技術向上を図る研修施設の整備、研修受入体制の強化を行うとともに、新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保: 300名以上	【H30年度実績】 282名	概ね達成	
次代の農業者育成(H24~R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	436百万円 (6百万円)	農業者を育成する農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を養成する	【H30年度目標】 卒業生就農率:70.0%	【H30年度実績】 卒業生就農率:66.7%	概ね達成	
先進的農業経営者育成(H24~R3) (農林水産部)	県単事業 農林水産省補助	78百万円 (14百万円)	地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、その資質向上研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):216人 ・研修生受入農家数:15人	【H30年度実績】 ・農業士等育成数(65歳未満の方):218人 ・研修生受入農家数:16人	達成	
若手建築士の育成(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	95百万円 (28百万円)	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う	【H30年度目標】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	【H30年度実績】 若手建築士に対し県発注業務を委託:1件	達成	
耐震技術者等の育成・支援(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	122百万円 (97百万円)	既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する	【H30年度目標】 住宅の簡易診断の実施件数:50件	【H30年度実績】 住宅の簡易診断の実施件数:46件	達成	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) リーディング産業を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査による平均満足度：70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度：86%	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該当なし	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

成果指標							背景・要因の分析																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th colspan="2">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>起業家育成講座等を行う大学等の数</td> <td>5校</td> <td>0校(H22)</td> <td>3校(H30)</td> <td colspan="2">進展</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>スポーツ産業人材育成数(累計)</td> <td>21名</td> <td>5名(H25)</td> <td>18名(H30)</td> <td colspan="2">達成見込</td> </tr> </tbody> </table>							成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		1.	起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展		2.	スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込		<p>(1)起業家育成講座等を行う大学等の数 【進展】 イノベーション創出人材育成事業により、県内大学等に対して、講師の紹介や教育プログラムの助言等の講座開設支援を行った結果、3大学・機関で講座が開設された。委託先の人員体制の制約により、目標値を下回ったものの、委託先に講座開設支援のノウハウが蓄積されてきたことや、県内の起業家支援の気運が高まってきていることから、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p> <p>(2)スポーツ産業人材育成数(累計) 【達成見込】 平成24年度から芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を育成するための「芝人養成事業」に取り組み、15名を養成した。また、平成27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」において3人の人材を育成し、事業終了の平成28年度までに計18名の人材育成を行った。現在も育成した人材の多くが、スポーツ分野で就業しており、定着が図られている。</p>																				
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																											
1.	起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展																																											
2.	スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込																																											
政策ツール																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">主な予算事業</th> </tr> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>24百万円 (19百万円)</td> <td>起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上</td> <td>【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>500百万円 (一)</td> <td>窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する</td> <td>【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件</td> <td>【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)</td> <td>(H27) 県事業 ソフト交付金 (H28) 県単事業</td> <td>34百万円 (14百万円)</td> <td>沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する</td> <td>【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)</td> <td>【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>767百万円 (613百万円)</td> <td>文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う</td> <td>【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%</td> <td>【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							主な予算事業							事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19百万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成	中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成	スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27) 県事業 ソフト交付金 (H28) 県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成	文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成
主な予算事業																																																
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																										
イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19百万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成																																										
中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成																																										
スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27) 県事業 ソフト交付金 (H28) 県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成																																										
文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	767百万円 (613百万円)	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う	【H30年度目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 16.2%	達成																																										

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H30~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度目標】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度実績】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成	
グローバル産業人材育成事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 内閣府補助 ソフト交付金	1,078百万円 (1,028百万円) (40百万円)	海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する	【H30年度目標】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【H30年度実績】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた、アンケート回答 100%	進展	
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 海外での市場調査人数(累計):121人	【H30年度実績】 海外での市場調査人数(累計):122人	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29～) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	【H30年度目標】 研修受講者を対象とした調査による平均満足度：70%以上	【H30年度実績】 研修受講者の平均満足度：86%	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)医療施設従事医師数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】 各医療圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、自治医科大学学生派遣事業費や医学臨床研修事業費等による医師の養成に取り組んだ結果、県内の医療施設に従事する医師数は一貫して増加傾向にあり、全国値(240.1人)を上回っているが、圏域別にみると南部地域に医師が集中し、特に北部・離島圏域は依然として厳しい状況にある。目標達成に向け、北部及び離島地域の医療を担う医師の養成及び確保、医師不足が顕著な診療科(産婦人科、小児科、脳神経外科等)の医師の確保に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>(2)薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】 県内において薬剤師を安定的に確保していくため、薬剤師確保対策事業による県外薬科系大学からの就業を促進するための取り組みを継続して実施しているが、県内に薬科系大学が存在しないこともあり、県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数は、全国最下位で薬剤師不足が見られる。今後は、県内における薬剤師の養成校の設置に向けた取り組みについても推進する必要がある。</p>
1.	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	261人	227.7人(H22)	243.1人(H28)	進展遅れ	
2.	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	161.7人	125.3人(H24)	134.7人(H28)	進展遅れ	
3.	看護師就業者数(人口10万人あたり)	1190.7人	881.2人(H24)	1,023.8人(H28)	進展遅れ	
4.	介護支援専門員養成数	7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込	
5.	消防職員の充足率	70.0%	53.1%(H21)	61.9%(H27)	進展	
6.	救急隊員における救急救命士数の割合	50%	40%(H22)	49.5%(H30)	達成見込	
7.	人口1万人あたりの消防団員数	15.0人	11.7人(H22)	12.1人(H30)	進展遅れ	
8.	ボランティアコーディネーター数	70人	0人(H24)	90人(H30)	目標達成	

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
自治医科大学学生派遣事業費(H24~R3)(保健医療部)	県単事業	894百万円(一)	県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を推進する	【H30年度目標】 離島・へき地診療所等勤務医師数16名	【H30年度実績】 離島・へき地診療所等勤務医師数19名	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)看護師就業者数(人口10万人あたり) 【進展遅れ】 県立看護大学の整備運営や看護職員を目指す学生への修学資金の貸与、県内看護師養成校への支援等により、県内の看護師就業者数は、全国値(905.5人)を上回っているが、離島である宮古・八重山圏域では全国値を下回っており地域偏在が見られる。目標達成に向け、大学等における看護職員の養成支援や学生に対する修学資金の貸与、看護職員の勤務環境改善、潜在看護師の復職支援等に引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>(4)介護支援専門員養成数 【達成見込】 介護支援専門員資質向上事業における7種類の法定研修や、その他県独自の研修を実施したことにより、順調に介護支援専門員の資質向上が図られ、適切なケアマネジメントを実施することができた。一方、平成30年度から実務研修受講試験の受験資格が厳格化されたことにより、受験者数が大幅に減少していることから、今後は介護支援専門員の一定数を確保するための取組を強化し、目標達成を目指す。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医学臨床研修事業費 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,088百万円 (1,670百万円)	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する	【H30年度目標】 専攻医養成数 58人	【H30年度実績】 専攻医養成数 49人	概ね達成	
薬剤師確保対策事業 (H29～R3) (保健医療部)	県単事業	13百万円 (-)	薬剤師会とともに県外の薬科系大学へ出向き、説明会を行う	【H30年度目標】 説明会等開催回数 1回	【H30年度実績】 説明会等開催回数 5回	達成	
県立看護大学運営・施設整備(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,605百万円 (-)	県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する看護師、保健師、助産師の育成を図る	【H30年度目標】 看護師国家試験合格率 100%	【H30年度実績】 県立看護大学における 看護師国家試験合格率 97.4%	達成	
看護師等修学資金貸与 事業費(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,108百万円 (-)	将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する養成校の看護職等に修学資金を貸与する	【H30年度目標】 看護師等修学資金貸与 件数250件	【H30年度実績】 看護師等修学資金貸与 件数282件	達成	
看護師等養成所の安定的な運営(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,129百万円 (-)	民間看護師養成所5校に対し、養成所運営及び教育環境整備に係る費用を補助する	【H30年度目標】 国家試験合格率98%	【H30年度実績】 看護師等養成所における 国家試験合格率96.9%	達成	
介護支援専門員資質向上事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金) 厚生労働省補助	200百万円 (133百万円)	介護支援専門員実務研修等各種法定研修(全7種類)を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数72人	進展遅れ	
消防職員及び消防団員の増員・資質向上(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (-)	消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行う	【H30年度目標】 初任科研修修了者数70人	【H30年度実績】 初任科研修修了者数54人	概ね達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
救急救命士の育成(H24～) (知事公室)	県単事業	50百万円 (一)	県内消防本部から、救急救命士養成研修へ消防吏員を派遣する	【H30年度目標】 養成数10人	【H30年度実績】 養成数25人	達成
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	県内ボランティア活動支援に加え、ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を行う	【H30年度目標】 講座開催数 1回	【H30年度実績】 講座開催数 1回	達成
福祉人材研修センター 事業費(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	420百万円 (53百万円)	沖縄県福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業種別、階層別の研修を実施する	【H30年度目標】 研修回数27回 研修コース17	【H30年度実績】 研修回数36回 研修コース20	達成

(5)消防職員の充足率
【進展】
 実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回ったものの、全国一消防職員の充足率が低い中で消防本部においては定数条例の増員見直しなど消防力の充実強化に取り組んだ結果、改善が図られ、進展となっている。県においても引き続き消防本部と連携し職業説明会ブース出展や様々な機会を通じ市町村への働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでいく。

(6)救急隊員における救急救命士の割合
【達成見込】

救急出動が増加傾向にある中、救急救命士の確保は各消防本部の判断による所であり、救急隊員に占める救急救命士の割合は本県は全国平均より高い水準にある。各消防本部による救急救命士の資格を有した消防職員の採用を行っていることや、県から各消防本部に対し救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への積極的な派遣を依頼したことにより、救命士資格者の割合は順調に推移し、目標達成見込みとなっている。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

政策ツール	背景・要因の分析
	<p>(7)人口1万人あたりの消防団員数 【進展遅れ】</p> <p>県では、消防団員確保のため消防協会等と連携した広報・啓発活動により、県民への周知に取り組んでおり、全国的に消防団員数が減少傾向にある中、沖縄県は微増となっている。</p> <p>実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回り、また、仕事と消防団活動を両立する難しさもあり、大幅な改善には至らず進展は遅れている。今後、引き続き市町村と連携し消防団の装備充実に係る支援に取り組んでいくことにより、成果指標の改善を図っていく。</p> <p>(8)ボランティアコーディネーター数 【目標達成】</p> <p>沖縄県ボランティア・市民活動支援センターでは、市町村社会福祉協議会職員等を対象としたボランティアコーディネーター研修や、ボランティアコーディネーションカ3級検定研修を実施した。</p> <p>これらの取組等により、平成30年度までのボランティアコーディネーター数は延べ90人で、目標値の70人を上回っている。</p> <p>外部要因として、震災や台風災害等の報道等を通じボランティアセンターが担う役割への理解が進み、コーディネーション機能の重要性への気づき等があり、ボランティアコーディネーターへの関心が高まったことが考えられる。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(6) 地域社会を支える人材の育成
施策展開番号・名称	5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

成果指標						背景・要因の分析												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数</td> <td>29,000名</td> <td>17,377名(H23)</td> <td>24,446名(H30)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000名	17,377名(H23)	24,446名(H30)	進展	<p>(1)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数</p> <p>【進展】 市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。</p> <p>外部要因としては、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティア意識が高まったこと、子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。</p>
成果指標		目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況													
1.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000名	17,377名(H23)	24,446名(H30)	進展													
政策ツール																		
主な予算事業																		
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況												
地域づくり推進事業(H24～R3)(企画部)	県単事業	17百万円(一)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う	【H30年度目標】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度実績】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成												
新しい公共推進事業(H24～H28)(子ども生活福祉部)	県単事業	102百万円(一)	NPO等の人材育成・寄付募集など、活動基盤の支援を実施	NPO等の活動基盤の支援	【H28年度実績】 NPO法人を対象とした会計・税務講座、ファンドレイジング講座等の実施 24回(計96名)	進展												
地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円(40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 27,500人	【H30年度実績】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 24,446人	概ね達成												
税制等																		
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額(24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況														
	該当なし																	
努力義務・配慮義務・特例措置																		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																
	該当なし																	